



## 2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月12日

上場会社名 SEMITEC株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6626 URL <https://www.semitec.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石塚 大助  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 小島 一浩 TEL 03 (3621) 1155  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月12日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	25,458	0.4	3,535	△9.7	3,611	△11.0	2,690	△13.5
2025年3月期	25,334	11.7	3,915	9.6	4,059	4.6	3,113	44.9

(注) 包括利益 2026年3月期 3,455百万円 (32.3%) 2025年3月期 2,611百万円 (△28.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	276.23	—	11.4	11.6	13.8
2025年3月期	291.69	—	13.9	13.6	15.4

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	30,819	23,854	77.4	2,485.87
2025年3月期	31,195	23,224	74.4	2,182.40

(参考) 自己資本 2026年3月期 23,854百万円 2025年3月期 23,224百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	2,906	△2,225	△3,582	9,619
2025年3月期	5,190	△1,508	△1,820	12,038

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	425	13.7	1.9
2026年3月期	—	0.00	—	47.00	47.00	451	17.0	2.0
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	56.00	56.00		26.2	

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	12,630	△0.5	1,600	△16.4	1,510	△15.9	1,070	△26.6	111.50
通期	24,890	△2.2	2,950	△16.5	2,890	△19.9	2,050	△23.7	213.63

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：有

除外 1社 （社名）江蘇興順電子有限公司

（注）詳細は、添付資料P.12「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（当連結会計年度における連結範囲の重要な変更）」をご覧ください。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年3月期	11,371,600株	2025年3月期	11,371,600株
2026年3月期	1,775,629株	2025年3月期	729,894株
2026年3月期	9,739,222株	2025年3月期	10,672,415株

（参考）個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	8,649	3.4	△519	—	3,254	△4.4	2,672	△19.8
2025年3月期	8,361	11.4	△495	—	3,407	111.7	3,331	216.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
2026年3月期	円 銭 274.36	円 銭 —
2025年3月期	312.20	—

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2026年3月期	14,716		10,851		73.7	1,130.81		
2025年3月期	15,379		11,004		71.5	1,034.09		

（参考）自己資本 2026年3月期 10,851百万円 2025年3月期 11,004百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4)次期の見通し」をご覧ください。

(決算説明会資料の入手方法について)

当社は、2026年5月29日(金)に、機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。

なお、本説明会の資料につきましては、当社ホームページへ掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 次期の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(6) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計上の見積りに関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(会計方針の変更に関する注記)	12
(当連結会計年度における連結範囲の重要な変更)	12
(表示方法の変更に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報の注記)	15
(重要な後発事象の注記)	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、地域間で濃淡はあるものの、全体としては緩やかな回復基調が継続しましたが、年度末にかけて、中東地域での地政学的リスクの高まりによりエネルギー供給や資源価格の動向に対する警戒感が強まり、国際情勢の不透明感が増しました。

このような状況のもと、当企業グループの業績は、前連結会計年度と比べ、売上高は小幅な増加でありましたが、各段階利益は減少となりました。売上高は、家電・住設及びOA機器用途の需要が減少した一方で、自動車用途が堅調に推移し、産業機器用途も回復基調となりました。利益面では、原材料価格の高騰及び人件費の増加により売上総利益が減少し、研究開発費及び運搬費等の増加で営業利益も減少しました。また、営業外費用として固定資産除却損を計上したことから、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益も、前連結会計年度を下回りました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は25,458百万円（前年同期比0.4%増）、営業利益は3,535百万円（前年同期比9.7%減）、経常利益は3,611百万円（前年同期比11.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,690百万円（前年同期比13.5%減）となりました。

なお、連結財務諸表作成に係る収益及び費用の換算に用いた為替レートは、1米ドル＝150.78円（前年同期は152.57円）であり、為替差損益の換算に用いた為替レートは、1米ドル＝159.93円（前年同期は149.53円）であります。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

#### (日本)

OA機器用途の売上高は減少し、自動車用途の売上高も一部商流が中華圏に移管されたことで減少しましたが、産業機器用途の売上高は、顧客在庫調整が一巡したことで増加し、全体で前年同期を上回りました。セグメント利益は、研究開発費及び諸経費の増加により、前連結会計年度を下回りました。これらの結果、売上高は5,466百万円（前年同期比0.8%増）、セグメント損失は571百万円（前年同期はセグメント損失444百万円）となりました。

#### (中華圏)

OA機器及び家電・住設用途の売上高は、顧客の需要減や在庫調整等により減少し、全体で前年同期を下回りました。セグメント利益は、中国子会社の売却による生産集約、コスト削減に取り組んだことにより、前連結会計年度を上回りました。これらの結果、売上高は8,578百万円（前年同期比5.9%減）、セグメント利益は1,478百万円（前年同期比5.8%増）となりました。

#### (その他アジア)

家電・住設及びOA機器用途の売上高は減少しましたが、自動車用途の売上高は、韓国系企業向けが堅調に推移したことにより増加し、全体で前年同期を上回りました。セグメント利益は、他セグメントへの内部販売価格を引き下げたことにより収益性が低下し、前連結会計年度を下回りました。これらの結果、売上高は7,109百万円（前年同期比4.0%増）、セグメント利益は1,721百万円（前年同期比7.9%減）となりました。

#### (北米)

医療用途の売上高は、血糖値測定器向けが堅調に推移し、産業機器用途の売上高も増加したことで、全体として前年同期を上回りました。セグメント利益は、医療用途において、一部販売価格を引き下げたことにより収益性が低下しましたが、販売数量が増加したことにより、前連結会計年度を上回りました。これらの結果、売上高は4,303百万円（前年同期比8.8%増）、セグメント利益は1,049百万円（前年同期比11.2%増）となりました。

上記は事業拠点(販売元基準)を地域別にグルーピングし経営成績を集計したものであります。

## 【用途別比較】

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	増減率
OA機器	4,067	3,573	▲ 494	▲ 12.1%
家電・住設	4,553	4,000	▲ 553	▲ 12.1%
自動車	9,425	10,004	579	6.1%
産業機器	2,319	2,620	301	12.9%
医療	3,329	3,572	243	7.2%
情報機器	230	236	6	2.6%
その他	1,411	1,453	42	2.9%
合計	25,334	25,458	124	0.4%

## 【販売先地域別比較】

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	増減率
中国	7,780	7,100	▲ 680	▲ 8.7%
日本	4,307	4,509	202	4.6%
韓国	4,282	4,866	584	13.6%
東南アジア他	3,856	3,571	▲ 285	▲ 7.3%
米国	3,926	4,233	307	7.8%
欧州	829	841	12	1.4%
インド	354	338	▲ 16	▲ 4.5%
合計	25,334	25,458	124	0.4%

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における財政状態は、総資産が前連結会計年度末と比べ376百万円減少し30,819百万円となりました。各資産・負債の主な増減要因は、次のとおりであります。

## (流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比べ2,112百万円減少し、21,304百万円となりました。これは、主に現金及び預金の減少と原材料及び貯蔵品の増加によるものであります。

## (固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末と比べ1,736百万円増加し、9,515百万円となりました。これは、主に有形固定資産と投資有価証券の増加によるものであります。

## (流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べ434百万円減少し、4,462百万円となりました。これは、主にその他（主に仮受消費税、未払費用及び前受金）と支払手形及び買掛金、電子記録債務の減少によるものであります。

## (固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末と比べ571百万円減少し、2,502百万円となりました。これは、主に長期借入金とリース債務の減少によるものであります。

## (純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比べ629百万円増加し、23,854百万円となりました。これは、主に為替換算調整勘定の増加によるものであります。なお、自己資本比率は77.4%となり1株当たり純資産額は、2,485円87銭となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,418百万円減少し、9,619百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2,906百万円となりました（前年同期5,190百万円の収入）。これは主に税金等調整前当期純利益3,740百万円の計上、仕入債務の増減額△530百万円及び関係会社出資金売却益△187百万円の計上によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2,225百万円となりました（前年同期1,508百万円の支出）。これは主に固定資産の取得による支出2,613百万円及び投資有価証券の取得による支出421百万円と、連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による収入691百万円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3,582百万円となりました（前年同期1,820百万円の支出）。これは主に自己株式の取得による支出2,399百万円、長期借入金の返済による支出440百万円及び配当金の支払額425百万円によるものであります。

## (4) 次期の見通し

今後の世界経済は、中東情勢をはじめとする地政学的リスクの高まりにより、引き続き不透明な状況が続くものと見られます。その影響から、広範囲に及ぶ物価上昇、原油や鉱物に由来する物資の供給制約、為替の不安定な変動などが懸念されます。

このような状況のもと、当企業グループを取り巻く事業環境は、自動車用途及び医療用途の需要は引き続き堅調に推移することが見込まれる一方、原材料価格、人件費、物流費等の上昇、一部原材料の調達環境の悪化等により、収益性が低下することが懸念されます。また、薄膜サーミスタ新規生産設備の稼働に伴う減価償却費の増加も一時的に収益を圧迫する要因となります。

なお、中東情勢の影響は、現時点で合理的な算定が困難であることから、業績予想に織り込んでおりません。

以上の状況を踏まえ、次期の連結業績につきましては、売上高24,890百万円（前年同期比2.2%減）、営業利益2,950百万円（前年同期比16.5%減）、経常利益2,890百万円（前年同期比19.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益2,050百万円（前年同期比23.7%減）を予想しております。

なお、想定為替レートにつきましては、1米ドル＝150円を前提としております。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当原資確保に向け収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当につきましては、年1回の期末配当を基本方針としており、配当金の決定は取締役会で行います。なお、当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当期の配当金につきましては、上記の基本方針及び当期の業績等を総合的に勘案した結果、1株当たり47円00銭とすることといたしました。（詳細につきましては、2026年5月12日公表の「剰余金の配当に関するお知らせ」をご参照ください。）

また、次期の配当金につきましては、1株当たり56円を予定しております。

## (6) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,139,909	9,619,214
受取手形、売掛金及び契約資産	4,436,065	4,359,954
電子記録債権	735,896	448,662
商品及び製品	2,465,255	2,623,281
仕掛品	1,188,597	1,095,676
原材料及び貯蔵品	1,440,206	1,830,906
その他	1,021,158	1,383,480
貸倒引当金	△10,290	△57,102
流動資産合計	23,416,799	21,304,071
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,526,237	4,384,296
減価償却累計額	△2,603,608	△2,502,760
建物及び構築物 (純額)	1,922,629	1,881,535
機械装置及び運搬具	8,752,359	10,304,190
減価償却累計額	△6,129,660	△6,247,011
機械装置及び運搬具 (純額)	2,622,698	4,057,179
土地	779,893	836,898
建設仮勘定	373,784	166,371
使用権資産	1,724,169	1,913,554
減価償却累計額	△695,400	△971,164
使用権資産 (純額)	1,028,769	942,389
その他	1,596,480	1,819,634
減価償却累計額	△1,237,399	△1,359,042
その他 (純額)	359,081	460,591
有形固定資産合計	7,086,857	8,344,965
無形固定資産		
ソフトウェア	31,845	30,378
その他	1,309	2,213
無形固定資産合計	33,155	32,592
投資その他の資産		
投資有価証券	198,782	664,877
繰延税金資産	64,354	96,417
その他	395,634	376,238
投資その他の資産合計	658,771	1,137,533
固定資産合計	7,778,784	9,515,091
資産合計	31,195,583	30,819,163

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,362,282	1,217,618
電子記録債務	256,813	144,132
1年内返済予定の長期借入金	440,016	433,268
リース債務	294,828	335,031
未払法人税等	251,152	231,511
その他	2,292,315	2,100,867
流動負債合計	4,897,408	4,462,428
固定負債		
長期借入金	813,268	380,000
リース債務	1,236,982	1,122,616
繰延税金負債	766,846	718,937
退職給付に係る負債	245,553	269,147
その他	11,000	11,618
固定負債合計	3,073,650	2,502,319
負債合計	7,971,059	6,964,747
純資産の部		
株主資本		
資本金	773,027	773,027
資本剰余金	653,495	653,495
利益剰余金	20,079,621	22,344,293
自己株式	△1,401,665	△3,801,334
株主資本合計	20,104,479	19,969,482
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	3,123,982	3,886,338
退職給付に係る調整累計額	△3,937	△1,405
その他の包括利益累計額合計	3,120,045	3,884,933
純資産合計	23,224,524	23,854,415
負債純資産合計	31,195,583	30,819,163

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	25,334,323	25,458,430
売上原価	15,542,817	15,882,101
売上総利益	9,791,505	9,576,329
販売費及び一般管理費		
給料	1,488,658	1,575,572
賞与	407,511	345,025
法定福利費	350,735	342,244
福利厚生費	101,010	86,746
退職給付費用	111,020	75,040
役員報酬	292,410	268,072
雑給	29,020	34,011
研究開発費	996,504	1,173,542
その他	2,098,660	2,140,788
販売費及び一般管理費合計	5,875,532	6,041,045
営業利益	3,915,972	3,535,283
営業外収益		
受取利息	45,887	38,124
為替差益	59,923	133,423
作業くず売却益	47,852	85,910
雑収入	96,319	53,183
営業外収益合計	249,982	310,642
営業外費用		
支払利息	72,201	65,492
固定資産除却損	13,249	97,298
雑損失	21,072	41,120
過年度公共料金精算金	-	30,984
営業外費用合計	106,523	234,895
経常利益	4,059,431	3,611,030
特別利益		
補助金収入	273,976	-
関係会社出資金売却益	-	187,220
特別利益合計	273,976	187,220
特別損失		
減損損失	-	57,462
役員退職慰労金	30,000	-
特別損失合計	30,000	57,462
税金等調整前当期純利益	4,303,408	3,740,788
法人税、住民税及び事業税	1,195,098	1,077,397
法人税等調整額	△4,826	△26,949
法人税等合計	1,190,271	1,050,447
当期純利益	3,113,136	2,690,340
親会社株主に帰属する当期純利益	3,113,136	2,690,340

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	3,113,136	2,690,340
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△509,599	762,355
退職給付に係る調整額	7,942	2,531
その他の包括利益合計	△501,657	764,887
包括利益	2,611,479	3,455,228
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,611,479	3,455,228

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	773,027	653,495	17,249,792	△901,746	17,774,569
当期変動額					
剰余金の配当			△283,307		△283,307
親会社株主に帰属する当期純利益			3,113,136		3,113,136
自己株式の取得				△499,918	△499,918
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,829,828	△499,918	2,329,909
当期末残高	773,027	653,495	20,079,621	△1,401,665	20,104,479

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,633,582	△11,879	3,621,702	21,396,272
当期変動額				
剰余金の配当				△283,307
親会社株主に帰属する当期純利益				3,113,136
自己株式の取得				△499,918
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△509,599	7,942	△501,657	△501,657
当期変動額合計	△509,599	7,942	△501,657	1,828,252
当期末残高	3,123,982	△3,937	3,120,045	23,224,524

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	773,027	653,495	20,079,621	△1,401,665	20,104,479
当期変動額					
剰余金の配当			△425,668		△425,668
親会社株主に帰属する当期純利益			2,690,340		2,690,340
自己株式の取得				△2,399,669	△2,399,669
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	2,264,672	△2,399,669	△134,996
当期末残高	773,027	653,495	22,344,293	△3,801,334	19,969,482

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,123,982	△3,937	3,120,045	23,224,524
当期変動額				
剰余金の配当				△425,668
親会社株主に帰属する当期純利益				2,690,340
自己株式の取得				△2,399,669
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	762,355	2,531	764,887	764,887
当期変動額合計	762,355	2,531	764,887	629,890
当期末残高	3,886,338	△1,405	3,884,933	23,854,415

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,303,408	3,740,788
減価償却費	1,165,364	1,200,647
役員退職慰労金	30,000	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,065	46,450
受取利息及び受取配当金	△45,887	△38,124
支払利息	72,201	65,492
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	31,294	14,740
固定資産除却損	13,249	97,298
減損損失	-	57,462
関係会社株式売却損益 (△は益)	-	△187,220
売上債権の増減額 (△は増加)	△286,410	838,439
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△145,460	△149,577
仕入債務の増減額 (△は減少)	525,223	△530,967
その他	670,814	△1,119,350
小計	6,334,863	4,036,080
利息及び配当金の受取額	48,557	39,433
利息の支払額	△72,016	△62,241
役員退職慰労金の支払額	△30,000	-
法人税等の支払額	△1,090,585	△1,106,430
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,190,819	2,906,841
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△1,640,700	△2,613,726
投資有価証券の取得による支出	-	△421,488
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による収入	-	691,084
定期預金の預入による支出	△197,100	-
定期預金の払戻による収入	339,450	105,800
その他	△10,636	12,410
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,508,986	△2,225,921
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△200,000	-
長期借入金の返済による支出	△539,164	△440,016
自己株式の取得による支出	△499,918	△2,399,669
配当金の支払額	△283,307	△425,668
リース債務の返済による支出	△298,154	△317,477
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,820,544	△3,582,830
現金及び現金同等物に係る換算差額	△122,962	482,915
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,738,326	△2,418,995
現金及び現金同等物の期首残高	10,299,883	12,038,209
現金及び現金同等物の期末残高	12,038,209	9,619,214

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りに関する注記)

(固定資産の減損損失)

(1) 当連結計年度の連結財務諸表に計上した金額

	当連結会計年度
有形固定資産	8,344,965千円
減損損失	57,462千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

## ① 算出方法

当社グループは、所在地域別のセグメント区分を基礎としてグルーピングを行い、遊休資産については個別にグルーピングを行っております。減損の兆候を識別した資産又は資産グループについては、割引前将来キャッシュ・フローを見積り、その総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、その差額を減損損失として計上しております。当連結会計年度において、インドにおける当社の連結子会社であるSEMITEC ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITEDが継続的な営業損失を計上していることから、当該子会社の事業用資産について減損損失を計上しております。

## ② 主要な仮定

将来キャッシュ・フローの算定に使用される翌連結会計年度以降の計画は、中期経営計画を基礎とし、直近の実績や利用可能な外部情報を踏まえ、必要な調整を行った上で使用しております。

## ③ 翌年度の連結財務諸表に与える影響

当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、将来の経営成績等が見積りと乖離した場合には、固定資産の評価に影響を与え、追加の減損損失の計上が必要となり、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年4月25日開催の取締役会決議に基づき、自己株式639,200株の取得を行いました。また、2025年11月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式406,500株の取得を行いました。これらの株式の取得により、当連結累計期間において自己株式が2,399,669千円増加し、当連結会計期間末において自己株式が3,801,334千円となっております。

(会計方針の変更に関する注記)

該当事項はありません。

(当連結会計年度における連結範囲の重要な変更)

当連結会計年度において、江蘇興順電子有限公司は出資持分譲渡完了したため、連結の範囲から除外しております。

(表示方法の変更に関する注記)

前連結会計年度において独立掲記していた営業外収益の「助成金収入」(前連結会計年度65,436千円)は、金額の重要性が減少したため、当連結会計年度においては、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、設計・生産（アッセンブル品）・販売の一气通貫を行い、事業スピードの向上を目的に地域性を重視し、事業活動を展開しております。

従って、当社は販売地域を基礎とした地域別セグメントから構成されており、「日本」、「中華圏」、「その他アジア」及び「北米」の4つを報告セグメントとしております。「日本」は国内・欧州向け、「中華圏」は中国・東南アジア地域向け、「その他アジア」は韓国・東南アジア地域・インドへの販売をしております。また、「北米」については医療関連を中心に北米の販売を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				
	日本	中華圏	その他アジア	北米	合計
売上高					
外部顧客への売上高	5,422,996	9,122,300	6,835,385	3,953,640	25,334,323
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,938,073	3,522,876	5,834,668	58,417	12,354,036
計	8,361,069	12,645,177	12,670,054	4,012,057	37,688,359
セグメント利益又は損失(△)	△444,995	1,396,903	1,870,022	943,504	3,765,434
セグメント資産	15,302,690	10,549,611	10,230,077	1,798,675	37,881,055
その他の項目					
減価償却費	381,850	360,283	408,525	16,475	1,167,134
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,655,412	949,057	383,939	63,939	3,052,348

(注) 日本…当社 SEMITEC株式会社

中華圏…SEMITEC (HONG KONG) CO., LTD.、石塚国際貿易(上海)有限公司、SEMITEC TAIWAN CORP.、

石塚感応電子(韶関)有限公司、江蘇興順電子有限公司、石塚感応電子(深圳)有限公司

その他アジア…SEMITEC KOREA CO., LTD.、SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.、Thai Semitec Co., Ltd.

SEMITEC ELECTRONICS VIETNAM CO., LTD.、SEMITEC ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITED

北米…SEMITEC USA CORP

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				
	日本	中華圏	その他アジア	北米	合計
売上高					
外部顧客への売上高	5,466,929	8,578,343	7,109,543	4,303,614	25,458,430
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,182,713	2,503,862	5,693,077	51,784	11,431,439
計	8,649,643	11,082,205	12,802,621	4,355,398	36,889,869
セグメント利益又は損失(△)	△571,431	1,478,325	1,721,750	1,049,918	3,678,562
セグメント資産	14,614,872	9,551,261	10,623,152	1,758,939	36,548,226
その他の項目					
減価償却費	409,933	305,114	458,950	25,813	1,199,811
(減損損失)	-	-	57,462	-	57,462
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,083,007	105,773	583,536	546	2,772,864

(注) 日本…当社 SEMITEC株式会社

中華圏…SEMITEC (HONG KONG) CO., LTD.、石塚国際貿易(上海)有限公司、SEMITEC TAIWAN CORP.、  
石塚感応電子(韶関)有限公司、石塚感応電子(深圳)有限公司その他アジア…SEMITEC KOREA CO., LTD.、SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.、Thai Semitec Co., Ltd.  
SEMITEC ELECTRONICS VIETNAM CO., LTD.、SEMITEC ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITED

北米…SEMITEC USA CORP

※前連結会計年度まで当社の関係会社であった江蘇興順電子有限公司は出資持分譲渡完了したため、連結の範囲から除外しております。

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,765,434	3,678,562
セグメント間取引消去	55,570	19,043
棚卸資産の調整額	94,899	△162,433
その他	67	110
連結財務諸表の営業利益	3,915,972	3,535,283

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	37,881,055	36,548,226
セグメント間資産消去	△6,690,535	△5,734,321
その他	5,063	5,258
連結財務諸表の資産合計	31,195,583	30,819,163

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,167,134	1,199,811	-	-	△1,770	835	1,165,364	1,200,647
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,052,348	2,772,864	-	-	-	-	3,052,348	2,772,864

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：千円)

	日本	中華圏	その他アジア	北米	全社・消去	合計
減損損失	-	-	57,462	-	-	57,462

## (1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	2,182円40銭	2,485円87銭
1株当たり当期純利益金額	291円69銭	276円23銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-	-

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	23,224,524	23,854,415
普通株式に係る純資産額(千円)	23,224,524	23,854,415
差額の主な内訳(千円) 非支配株主持分	-	-
普通株式の発行済株式数(株)	11,371,600	11,371,600
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通 株式の数(株)	10,641,706	9,595,971

(注) 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	3,113,136	2,690,340
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	3,113,136	2,690,340
期中平均株式数(株)	10,672,415	9,739,222

## (重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。